

公表

事業所における自己評価結果(児童発達支援)

事業所名		発達支援施設 はじめの一步須恵事業所				公表日	2025 年 3 月 31 日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7	4	1階と2階の部屋を用途によって分けて使用している。子どもの動線に留意して机や椅子、運動教具をその都度設置している。	次年度より児発・放デイで事業所が分かれるため課題解消に繋がる。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	11		特別に配慮が必要なこどもにはマンツーマンで対応できるように配置されている。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	7	階段には手すりが設置されている。一般のトイレなので、こどもに合わせて台を置いて使用している。	階段の昇降には、職員の見守りまたは手つなぎ等の介助をして安全に配慮をしている。角に保護テープを貼って、誤って当たってもけがをしないように配慮をしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10	1	毎日、室内およびトイレ等の掃除と消毒をして感染症に注意をしている。行事や季節に応じた壁面等、環境整備をしている。	全室を同時に使用する場合、別室での話し声や足音などが聞こえるので、互いに協力をして療育内容を工夫して活動するようにする。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		不穏状態のこどもに対して個室にて個別対応を行いクールダウンに繋げている。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11		前期、後期で話し合い振り返っている。また、必要な時にはその都度改善を行っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		評価表集計後、職員で保護者等の意向を共有し改善している。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		職員会議や打ち合わせ会議などで自由に発言の機会があり、必要なところは改善している。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		11		第三者委員会について職員周知を図る。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		随時研修案内があり、必須または、希望者が研修を受けている。また、年数回は法人全体での研修が行われて全員参加となっている。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		年のカリキュラムは、相談室に掲示しており、月の目標、月の活動予定を前もって保護者にお便りで伝えている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11		保護者面談の際に必要な情報を聞き取り、実際のこどもの様子に合わせて作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		担当職員の意見を聞きながら検討している。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		会議や記録で周知して、支援方法の統一を図っている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11		共通したアセスメントシートの他にJSI-miniの検査用紙を使い生育歴を含むこどもの状況や感覚調整障害の可能性を探っている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10	1	本人支援には5領域に対して明確に目標を設定しており、家族支援、以降支援、地域支援・地域連携支援に関しては、個々の状況に合わせて対応できるように設定している。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11		担当者が立案し、支援にかかわる職員を含めて検討し実施している。		

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11		5領域を意識した課題を子ども立ちに合わせて毎回工夫を凝らして設定している。	
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11		必要な子どもには計画通り個別の支援を行っている。また、集団活動の中で適時個別対応ができるように配慮をしている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11		打ち合わせの際、検討事項がある時にはより子ども達に合わせた活動を提供できるように改善してチームで支援に取り組んでいる。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	11		記録をしながら振り返り、子ども達の様子や課題、次回に気を付けることなどを共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11			療育に対して子どもがどのような行動をしたか、できたことでできなかったことなどポイントを押さえて記録する。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		半年に1度モニタリングを行い、担当で確認している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11		管理者または児童発達管理責任者、療育担当者のいずれかが出席している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11		地域の病院や町役場担当者、併行通園している認定こども園などと連携体制をとっている。保護者から依頼があれば病院へ文書での情報提供も行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11		併行通園している幼稚園とは情報を共有し、必要な場合に会議を設けて支援を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11		就学前に、該当する自治体の教育委員会や小学校などから依頼があれば、保護者の同意を確認して情報提供を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	10	1	自立支援協議会等で行われる事例検討や研修会でアドバイスを受けている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	1	10		幼稚園や保育園、認定こども園等と併行通園している子どもばかりなので、保護者の希望があれば検討する。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11		必要な際にLINEで報告したり、保護者から連絡をいただいている。月1回子どもの様子の写真を個人個人に送信している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	4		ペアレントトレーニング等保護者からの希望があれば、検討する。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11		契約時に個々に説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11		保護者のご意見や希望を踏まえて子どもに合わせた計画を作成し、実施している。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	11		面談で行っているが、面談を希望されない保護者にはアンケートをとってご希望などを伺った後、計画書を作成し同意を得るようにしている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11		随時、面談や電話等で管理者または児童発達支援管理責任者が対応を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	8		保護者会等のご要望があれば検討する。親子遠足や親子行事で保護者同士が交流できるようにしていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11		管理者に報告をし、相談の日時を決めて対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	11		毎月紙面でのお便りを発行、半年に1度療育の様子の動画、行事等随時SNSで配信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11		個人ファイル等の保管は施錠をして管理できるようにしている。机上の個人情報は伏せておくように留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11		視覚支援を行うようにしているが、現在、保護者に対象者はいない。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	9		夏祭り等で法人内の就労支援での作品を販売しており、近隣の一般の人が購入される場合は受け入れている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11		職員には対応の仕方の周知を徹底している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11		こどもに合わせた紙芝居や絵カードを使用して、定期的に火災、地震、不審者に対しての避難訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	11		聞き取りだけでなく、所定の用紙に記入して提出してもらって確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11		保護者からの申し入れで対応している。指示書の必要な対象者が現在いない。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8	3	必要な研修を受けて支援に繋げている。	非常勤職員、新規職員にも周知徹底できるようにしていく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11		契約時に個々に説明している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11		報告書の作成後、職員間で再発防止策を検討し共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		定期的に研修を受けており、事例での検討を行って学習している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11		強度行動障害の対象児がいらないが、すべての保護者に対して、自然災害などの危険が想定された場合には、抱きしめて行動を抑制する等の説明をして事前許可をとっている。		